

令和3年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) 棚卸資産の明細
 - (3) 引当金の明細
 - (4) 資本剰余金の明細
 - (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (7) 役員及び職員の給与の明細
 - (8) 科学研究費補助金の明細
 - (9) セグメント情報

貸借対照表

(令和4年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	726,163,035	
未収金	49,063,765	
棚卸資産	31,551,384	
前渡金	6,519,327	
前払費用	14,457,277	
賞与引当金見返(注)	137,102,485	
その他の流動資産	10,249,286	
流動資産合計		975,106,559

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,463,016,335	
減価償却累計額	2,831,500,015	1,631,516,320
構築物	876,722,603	
減価償却累計額	679,876,583	196,846,020
機械及び装置	23,037,053	
減価償却累計額	17,268,645	5,768,408
車両運搬具	157,221,128	
減価償却累計額	143,209,021	14,012,107
工具器具備品	2,006,805,032	
減価償却累計額	1,532,792,085	474,012,947
土地		4,702,326,526
建設仮勘定		128,131,409
有形固定資産合計		7,152,613,737

2 無形固定資産

特許権	11,770,153	
意匠権	202,432	
ソフトウェア	21,739,536	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	7,963,779	
無形固定資産合計	42,213,100	

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返(注)	1,344,228,375	
預託金	47,050	
投資その他の資産合計	1,344,275,425	

固定資産合計

8,539,102,262

資産合計

9,514,208,821

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		164,856,558	
預り寄附金 (注)		4,000,000	
未払金		262,325,100	
未払費用		28,332,618	
未払消費税等		16,865,900	
リース債務		3,524,400	
前受金		135,893,456	
預り金		61,454,711	
賞与引当金		137,102,485	
流動負債合計			814,355,228

II 固定負債

リース債務(長期)		9,357,446	
資産見返負債 (注)			
固定資産見返運営費交付金 (注)	463,355,374		
固定資産見返補助金等 (注)	2,784,439		
固定資産見返物品受贈額 (注)	4,559,545		
固定資産見返寄附金 (注)	131,766,807		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金 (注)	7,963,779	610,429,944	
長期預り寄附金		36,308,406	
退職給付引当金		1,344,228,375	
固定負債合計			2,000,324,171
負債合計			2,814,679,399

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,470,154,319	
資本金合計			8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金	1,874,084,276		
その他行政コスト累計額(△) (注)	△ 3,833,784,590		
減価償却相当累計額(△) (注)		△ 3,533,674,907	
減損損失相当累計額(△) (注)		△ 865,900	
除売却差額相当累計額(△) (注)		△ 299,243,783	
資本剰余金合計			△ 1,959,700,314

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金 (注)		47,768,851	
当期未処分利益		141,306,566	
(うち当期総利益 141,306,566円)			
利益剰余金合計			189,075,417
純資産合計			6,699,529,422
負債純資産合計			9,514,208,821

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	3,046,928,571
一般管理費	614,031,056
支払利息	150,116
雑損	16,145
臨時損失	<u>1,443,786</u>

損益計算書上の費用合計 3,662,569,674

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額	106,300,134
除売却差額相当額	587,582
その他行政コスト合計	<u>106,887,716</u>

III 行政コスト

3,769,457,390

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,206,372,499	
法定福利費	218,971,401	
福利厚生費	3,407,389	
その他の人件費	246,928,531	
滞在費	3,935,831	
外部委託費	353,320,369	
研究材料・消耗品費	259,810,157	
賃借料	4,259,644	
減価償却費	132,171,687	
保守・修繕費	123,248,274	
水道光熱費	104,519,953	
国内旅費交通費	29,758,241	
国外旅費交通費	50,517,302	
備品費	87,069,089	
顧問料	550,000	
賞与引当金繰入	105,335,253	
その他業務経費	116,752,951	3,046,928,571

一般管理費

役員報酬	37,505,376	
給与、賞与及び諸手当	266,315,727	
法定福利費	55,404,824	
福利厚生費	3,473,603	
その他の人件費	16,393,029	
外部委託費	6,530,827	
賃借料	1,837,337	
減価償却費	5,025,963	
保守・修繕費	24,486,710	
水道光熱費	5,697,313	
国内旅費交通費	1,709,620	
消耗品費	6,556,441	
備品費	1,471,300	
顧問料	7,062,000	
賞与引当金繰入	31,767,232	
退職給付費用	125,216,062	
その他管理経費	17,577,692	614,031,056

財務費用

支払利息	150,116	150,116
------	---------	---------

雑損

雑損	16,145	16,145
----	--------	--------

経常費用合計

3,661,125,888

経常収益			
運営費交付金収益 (注)		2,952,704,951	
事業収益		475,523	
政府等受託収入		18,935,070	
その他受託研究収入		374,985,150	
寄附金収益 (注)		1,732,500	
補助金等収益 (注)		27,999,401	
資産見返負債戻入 (注)			
固定資産見返運営費交付金戻入 (注)	118,562,347		
固定資産見返補助金等戻入 (注)	1,261,694		
固定資産見返物品受贈額戻入 (注)	1		
固定資産見返寄附金戻入 (注)	4,552,168		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入 (注)	938,563	125,314,773	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		137,102,485	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		125,216,062	
財務収益			
受取利息		20,920	
雑益			
物品受贈益	5,990,956		
雑益	251,418	6,242,374	
経常収益合計			3,770,729,209
経常利益			109,603,321
臨時損失			
固定資産除却損		1,443,786	
臨時損失合計			1,443,786
臨時利益			
固定資産売却益		255,817	
臨時利益合計			255,817
当期純利益			108,415,352
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			32,891,214
当期総利益			141,306,566

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合 計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期未処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
				減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)							
当期首残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,875,081,776	△ 3,428,372,272	△ 865,900	△ 298,656,201	△ 1,852,812,597	21	491,178,955	178,989,200	178,989,200	670,168,176	7,287,509,898
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の除売却			△ 997,500	997,499		△ 587,582	△ 587,583						△ 587,583
減価償却				△ 106,300,134			△ 106,300,134	△ 11,281,511				△ 11,281,511	△ 117,581,645
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理									178,989,200	△ 178,989,200	△ 178,989,200		
前中期目標期間からの繰越し								80,660,065	△ 80,660,044			21	21
国庫納付金の納付								△ 21	△ 589,508,111			△ 589,508,132	△ 589,508,132
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										141,306,566	141,306,566	141,306,566	141,306,566
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 21,609,703				△ 21,609,703	△ 21,609,703
当期の変動額合計	0	0	△ 997,500	△ 105,302,635	0	△ 587,582	△ 106,887,717	47,768,830	△ 491,178,955	△ 37,682,634	△ 37,682,634	△ 481,092,759	△ 587,980,476
当期末残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,874,084,276	△ 3,533,674,907	△ 865,900	△ 299,243,783	△ 1,959,700,314	47,768,851	0	141,306,566	141,306,566	189,075,417	6,699,529,422

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 450,282,159
人件費支出	△ 2,468,791,671
その他の業務支出	△ 644,266,280
運営費交付金収入	3,604,587,000
受託収入	374,886,108
補助金等収入	18,764,402
寄附金収入	1,000,000
その他の業務収入	11,655,998
小計	447,553,398
利息の受取額	20,920
利息の支払額	△ 150,116
国庫納付金の支払額	△ 589,508,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,083,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,967,072
有形固定資産の売却による収入	255,820
無形固定資産の取得による支出	△ 10,689,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 186,400,413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 730,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 730,984
IV 資金増加額	△ 329,215,306
V 資金期首残高	1,055,378,341
VI 資金期末残高	726,163,035

利益の処分に関する書類

(令和4年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>141,306,566</u>
当期総利益	141,306,566	
II 利益処分類		<u>141,306,566</u>
積立金	141,306,566	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)に加え、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)のうち、令和3年度から適用される以下の項目(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して財務諸表等を作成しております。

・会計上の見積りの開示

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付引当金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III 貸借対照表注記

1 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

2 退職給付費用に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2)確定給付制度

◆簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,412,393,941 円
退職給付費用	125,216,062 円
退職給付の支払額	<u>△ 193,381,628 円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,344,228,375 円</u>

◆退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	125,216,062 円
----------------	---------------

IV 行政コスト計算書(関係)注記

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,769,457,390 円
自己収入等	△ 386,758,778 円
機会費用	13,784,186 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,396,482,798 円

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債令和4年3月末利回りを参考に0.21%を利率として適用しております。

3 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注解43第3項の項目には該当しないが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	9,223,742 円
-------------------------	-------------

V 損益計算書注記

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、50,344円であり、当該影響額を除いた当期総利益は141,256,222円であります。

VI キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	726,163,035円
資金期末残高	<u>726,163,035円</u>

Ⅶ 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	726,163,035	726,163,035	—
(2)未収金	49,063,765	49,063,765	—
(3)未払金	(262,325,100)	(262,325,100)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

Ⅸ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和3年度

附属明細書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	137,040,519	1,408,000	-	138,448,519	79,392,994	7,626,326	-	-	59,055,525
	構築物	72,570,935	-	-	72,570,935	56,598,693	2,175,189	-	-	15,972,242
	機械及び装置	11,798,000	-	-	11,798,000	6,125,737	1,653,612	-	-	5,672,263
	車両運搬具	164,573,475	8,026,065	15,378,412	157,221,128	143,209,021	3,933,307	-	-	14,012,107
	工具器具備品	1,654,670,715	178,528,397	27,700,729	1,805,498,383	1,385,644,997	110,773,593	-	-	419,853,386
	計	2,040,653,644	187,962,462	43,079,141	2,185,536,965	1,670,971,442	126,162,027	-	-	514,565,523
有形固定資産(償却費損益外)	建物	4,324,567,816	-	-	4,324,567,816	2,752,107,021	92,134,143	-	-	1,572,460,795
	構築物	804,151,668	-	-	804,151,668	623,277,890	14,165,991	-	-	180,873,778
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145
	工具器具備品	202,891,731	-	1,585,082	201,306,649	147,147,088	-	-	-	54,159,561
	計	5,342,850,268	-	1,585,082	5,341,265,186	3,533,674,907	106,300,134	-	-	1,807,590,279
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
建設仮勘定	建設仮勘定	128,131,409	-	-	128,131,409	-	-	-	-	128,131,409
有形固定資産合計	建物	4,461,608,335	1,408,000	-	4,463,016,335	2,831,500,015	99,760,469	-	-	1,631,516,320
	構築物	876,722,603	-	-	876,722,603	679,876,583	16,341,180	-	-	196,846,020
	機械及び装置	23,037,053	-	-	23,037,053	17,268,645	1,653,612	-	-	5,768,408
	車両運搬具	164,573,475	8,026,065	15,378,412	157,221,128	143,209,021	3,933,307	-	-	14,012,107
	工具器具備品	1,857,562,446	178,528,397	29,285,811	2,006,805,032	1,532,792,085	110,773,593	-	-	474,012,947
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
	建設仮勘定	128,131,409	-	-	128,131,409	-	-	-	-	128,131,409
	計	12,213,961,847	187,962,462	44,664,223	12,357,260,086	5,204,646,349	232,462,161	-	-	7,152,613,737
無形固定資産	特許権	25,322,101	4,347,192	1,437,301	28,231,992	16,461,839	2,650,016	-	-	11,770,153
	意匠権	361,680	-	-	361,680	159,248	51,648	-	-	202,432
	ソフトウェア	81,580,766	7,119,200	-	88,699,966	66,960,430	8,333,959	-	-	21,739,536
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	865,900	-	537,200
	工業所有権仮勘定	10,487,111	3,569,961	6,093,293	7,963,779	-	-	-	-	7,963,779
	計	119,154,758	15,036,353	7,530,594	126,660,517	83,581,517	11,035,623	865,900	-	42,213,100
投資その他の資産	退職給付引当金見返	1,412,393,941	125,216,062	193,381,628	1,344,228,375	-	-	-	-	1,344,228,375
	預託金	47,050	-	-	47,050	-	-	-	-	47,050
	計	1,412,440,991	125,216,062	193,381,628	1,344,275,425	-	-	-	-	1,344,275,425

棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	3,740,181	2,908,645	-	2,472,358	2,548	4,173,920	
	農薬	2,482,053	1,601,967	-	1,349,122	2,548	2,732,350	注
	肥料	1,258,128	1,306,678	-	1,123,236	-	1,441,570	
	(消耗品)	4,030,917	17,306,567	-	16,637,229	-	4,700,255	
	ガソリン	54,527	596,860	-	624,304	-	27,083	
	軽油	121,819	738,585	-	706,368	-	154,036	
	灯油	837,116	13,753,262	-	13,174,812	-	1,415,566	
	切手	11,036	3,460	-	8,024	-	6,472	
	レターパック	9,704	70,400	-	78,624	-	1,480	
	電子ジャーナル	2,996,715	2,144,000	-	2,045,097	-	3,095,618	
未成受託研究支出金	97,233,731	22,450,193	-	97,006,715	-	22,677,209		
計	105,004,829	42,665,405	-	116,116,302	2,548	31,551,384		

注) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	137,242,080	137,102,485	137,242,080	-	137,102,485	

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,412,393,941	125,216,062	193,381,628	1,344,228,375	
退職一時金に係る債務	1,412,393,941	125,216,062	193,381,628	1,344,228,375	
退職給付引当金	1,412,393,941	125,216,062	193,381,628	1,344,228,375	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本剰余金	施設費	1,868,987,416	-	997,500	1,867,989,916	
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	計	1,875,081,776	-	997,500	1,874,084,276	
	減価償却相当累計額	△ 3,428,372,272	△ 106,300,134	△ 997,499	△ 3,533,674,907	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	減損損失相当累計額	△ 865,900	-	-	△ 865,900	
	除売却差額相当累計額	△ 298,656,201	△ 587,582	-	△ 299,243,783	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	計	△ 3,727,894,373	△ 106,887,716	△ 997,499	△ 3,833,784,590	
	差引計	△ 1,852,812,597	△ 106,887,716	1	△ 1,959,700,314	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	退職給付引当金 見返運営費交付金	賞与引当金見返 運営費交付金		
令和3年度分	0	3,604,587,000	2,952,704,951	153,639,360	2,762,423	193,381,628	137,242,080	3,439,730,442	164,856,558
合計	0	3,604,587,000	2,952,704,951	153,639,360	2,762,423	193,381,628	137,242,080	3,439,730,442	164,856,558

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

<令和3年度交付分>

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額					
企画	345,052,554	345,052,554	人件費:	180,167,441	研究業務費: 164,885,113
環境	797,311,787	797,461,903	人件費:	480,539,045	研究業務費: 316,922,858
食料	880,422,779	880,422,779	人件費:	523,429,445	研究業務費: 356,993,334
情報	358,652,193	358,652,193	人件費:	203,902,905	研究業務費: 154,749,288
期間進行基準による振替額	571,265,638	452,021,799	人件費:	356,540,715	一般管理費: 95,481,084
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。		
合計	2,952,704,951	2,833,611,228			

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
企画	10,169,034	工具器具備品: 9,772,106 その他: 396,928	2,762,423	特許出願に要する弁理士費用: 2,762,423
環境	56,633,854	工具器具備品: 50,983,288 その他: 5,650,566	-	
食料	69,831,894	工具器具備品: 60,930,343 その他: 8,901,551	-	
情報	16,058,578	工具器具備品: 14,454,358 その他: 1,604,220	-	
共通	946,000	工具器具備品: 946,000 その他: -	-	
合計	153,639,360		2,762,423	

(3) 引当金見返りとの相殺額の明細

令和3年度分

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
企画	15,578,432	賞与引当金見返	15,578,432
環境	41,550,486	賞与引当金見返	41,550,486
食料	45,259,065	賞与引当金見返	45,259,065
情報	17,630,752	賞与引当金見返	17,630,752
共通	210,604,973	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	17,223,345 193,381,628
合計	330,623,708		330,623,708

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>人件費の残額を翌期以降に70,708,057円収益化予定。 海外業務請負により支出した前渡金を翌期に1,385,950円収益化予定 電子ジャーナルの購入により支出した前払費用を翌期に14,457,277円収益化予定。 棚卸資産(農薬、肥料等)の費消により翌期に8,874,175円収益化予定。 海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に13,300円収益化予定。 実施中のプロジェクト研究の推進により翌期に69,417,799円収益化予定。</p> <p>事業費の残額についてはいずれも翌事業年度、人件費等の残額については翌事業年度以降に使用する見込みです。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	○翌事業年度への繰越額ははありません。
計	164,856,558

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	27,999,401	-	27,999,401	
計	27,999,401	-	27,999,401	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	37,349	3	1,027	1
職 員	1,536,219	174	192,355	11
その他役員	156	1	-	-
その他職員	336,893	163	-	-
合 計	1,910,618	341	193,382	12

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、再雇用職員規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は再雇用職員及び契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

科学研究費等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	126,300 (421,000)	2	
基盤研究(B)	4,201,449 (25,183,364)	15	
基盤研究(C)	1,860,000 (5,196,936)	10	
若手研究	2,820,000 (5,327,883)	8	
新学術領域研究	300,000 (1,000,000)	1	
国際共同研究強化(B)	3,582,039 (18,891,905)	10	
挑戦的研究(開拓)	900,000 (6,022,514)	1	
研究活動スタート支援	660,000 (2,687,329)	2	
合計	14,449,788 (64,730,931)	49	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載してあります。

セグメント情報

(単位:円)

	企画	環境	食料	情報	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	397,459,128	1,060,104,472	1,161,770,172	429,204,846	3,048,538,618	614,031,056	3,662,569,674
減価償却相当額	10,459,933	27,914,415	30,401,838	11,841,835	80,618,021	25,682,113	106,300,134
除売却差額相当額	76,268	203,421	221,577	86,316	587,582	-	587,582
行政コスト	407,995,329	1,088,222,308	1,192,393,587	441,132,997	3,129,744,221	639,713,169	3,769,457,390
II 事業費用、事業収益及び事業							
事業費用							
研究業務費	396,020,985	1,059,945,279	1,161,758,414	429,203,893	3,046,928,571	-	3,046,928,571
一般管理費	-	-	-	-	-	614,031,056	614,031,056
支払利息	-	150,116	-	-	150,116	-	150,116
雑損	-	6,832	9,313	-	16,145	-	16,145
計	396,020,985	1,060,102,227	1,161,767,727	429,203,893	166,261	614,031,056	3,661,125,888
事業収益							
運営費交付金収益	345,052,554	797,311,787	880,422,779	358,652,193	2,381,439,313	571,265,638	2,952,704,951
受託収入	1,921,191	180,336,516	170,731,889	40,930,624	393,920,220	-	393,920,220
政府等受託	-	423,000	11,651,078	6,860,992	18,935,070	-	18,935,070
その他受託研究	1,921,191	179,913,516	159,080,811	34,069,632	374,985,150	-	374,985,150
補助金等収益	-	-	27,999,401	-	27,999,401	-	27,999,401
資産見返負債戻入	12,330,974	32,907,659	35,840,025	13,960,066	95,038,724	30,276,049	125,314,773
賞与引当金見返にかかる収益	13,672,516	36,467,065	39,721,924	15,473,748	105,335,253	31,767,232	137,102,485
退職給付引当金見返にかかる収益	-	-	-	-	-	125,216,062	125,216,062
その他の収益	2,425,535	1,926,049	3,545,997	573,736	8,471,317	-	8,471,317
計	375,402,770	1,048,949,076	1,158,262,015	429,590,367	3,012,204,228	758,524,981	3,770,729,209
事業損益	△ 20,618,215	△ 11,153,151	△ 3,505,712	386,474	3,012,037,967	144,493,925	109,603,321
III							
臨時損失							
固定資産除却損	1,438,143	2,245	2,445	953	1,443,786	-	1,443,786
計	1,438,143	2,245	2,445	953	1,443,786	-	1,443,786
臨時利益							
固定資産売却益	18,843	50,258	165,391	21,325	255,817	-	255,817
計	18,843	50,258	165,391	21,325	255,817	-	255,817
当期純利益	△ 22,037,515	△ 11,105,138	△ 3,342,766	406,846	△ 36,078,573	144,493,925	108,415,352
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	3,236,495	8,637,233	9,406,887	3,664,081	24,944,696	7,946,518	32,891,214
当期総利益	△ 18,801,020	△ 2,467,905	6,064,121	4,070,927	△ 11,133,877	152,440,443	141,306,566
IV 総資産							
土地	462,708,930	1,234,830,946	1,344,865,386	523,839,175	3,566,244,437	1,136,082,089	4,702,326,526
建物	160,541,206	428,436,186	466,613,668	181,750,918	1,237,341,978	394,174,342	1,631,516,320
構築物	19,369,648	51,691,765	56,297,962	21,928,647	149,288,022	47,557,998	196,846,020
その他	293,578,364	783,472,340	853,286,707	332,364,123	2,262,701,534	720,818,421	2,983,519,955
計	936,198,148	2,498,431,237	2,721,063,723	1,059,882,863	7,215,575,971	2,298,632,850	9,514,208,821

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
 中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
 (1) 企画セグメント…研究開発マネジメント
 (2) 環境セグメント…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
 (3) 食料セグメント…新たな食料システムの構築を目指す生産性・持続性・頑強性向上技術の開発
 (4) 情報セグメント…戦略的な国際情報の収集分析提供によるセンター機能の強化
2. 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。
 又、事業収益における法人共通収益には、退職給付引当金見返にかかる収益全額を計上しております。
3. 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地 1,136,082,089円、建物394,174,342円、構築物47,557,998円など)を法人共通としております。
4. 前中長期目標期間繰越積立金取崩額32,891,214円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

令和3年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画セグメント				環境セグメント				食料セグメント			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	320,647,000	417,013,000	△ 96,366,000	①	970,779,000	949,084,000	21,695,000		1,088,612,000	1,038,154,000	50,458,000	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	21,167,000	1,921,191	19,245,809	②	110,405,000	158,180,136	△ 47,775,136	③	123,806,000	167,857,721	△ 44,051,721	③
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	27,999,401	△ 27,999,401	④
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	1,000,000	△ 1,000,000	⑤
諸収入	127,000	711,878	△ 584,878	⑥	666,000	72,070	593,930	⑦	747,000	189,152	557,848	⑦
計	341,941,000	419,646,069	△ 77,705,069		1,081,850,000	1,107,336,206	△ 25,486,206		1,213,165,000	1,235,200,274	△ 22,035,274	
支出												
業務経費	214,797,000	187,059,612	27,737,388		403,037,000	382,125,517	20,911,483		451,957,000	462,706,665	△ 10,749,665	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	21,167,000	1,915,242	19,251,758	⑧	110,405,000	121,261,246	△ 10,856,246		123,806,000	156,985,072	△ 33,179,072	⑨
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	108,977,000	194,315,525	△ 85,338,525		568,408,000	518,274,536	50,133,464		637,402,000	564,533,008	72,868,992	
計	344,941,000	383,290,379	△ 38,349,379		1,081,850,000	1,021,661,299	60,188,701		1,213,165,000	1,184,224,745	28,940,255	

(上段のつづき)

344,941,000

0

(単位:円)

区分	情報セグメント				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	432,499,000	408,286,000	24,213,000		792,050,000	792,050,000	0		3,604,587,000	3,604,587,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	49,187,000	43,554,624	5,632,376		0	0	0		304,565,000	371,513,672	△ 66,948,672	③
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	27,999,401	△ 27,999,401	④
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	1,000,000	△ 1,000,000	⑤
諸収入	297,000	30,581	266,419	⑦	0	0	0		1,837,000	1,003,681	833,319	⑦
計	481,983,000	451,871,205	30,111,795		792,050,000	792,050,000	0		3,910,989,000	4,006,103,754	△ 95,114,754	
支出												
業務経費	179,560,000	173,713,058	5,846,942		0	0	0		1,249,351,000	1,205,604,852	43,746,148	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	49,187,000	40,930,624	8,256,376		0	0	0		304,565,000	321,092,184	△ 16,527,184	
一般管理費	0	0	0		103,151,000	95,521,945	7,629,055		103,151,000	95,521,945	7,629,055	
人件費	253,236,000	219,914,874	33,321,126		688,899,000	578,165,316	110,733,684		2,256,922,000	2,075,203,259	181,718,741	
計	481,983,000	434,558,556	47,424,444		792,050,000	673,687,261	118,362,739		3,913,989,000	3,697,422,240	216,566,760	

(備考欄)

- ① 年度途中でエフォート再調査を行い予算を再配分したため収入増となった。
- ② 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により収入減となった。
- ③ 見込みより獲得件数が増加したこと、契約金額の増加により収入増となった。
- ④ 補助金等収入があったため収入増となった。
- ⑤ 寄附金収入があったため、収入増となった。
- ⑥ 利用許諾料収入があったため収入増となった。
- ⑦ 見込みより諸収入が減少したので、収入減となった。
- ⑧ 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により収入減となった。
- ⑨ 見込みより獲得件数が増加したこと、契約金額の増加により収入増となった。

(注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載し
- (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(246,928,531円)及び一般管理費(16,393,029円)に表示されている。